

新型コロナウイルス感染症が売上減少に大きく影響、 マイナス影響が続く見通し ～経営諸課題実態調査結果概要～

1. 景気認識について

前年度調査では、景気感は緩やかに好転の兆しを見せていたが、今年度は一転して、新型コロナウイルスによるマイナスの影響が顕著な結果となった。業況の今後の見通しについても、未だ収束の気配を見せない新型コロナウイルスの感染状況から、マイナス影響が続くと見込む事業所が多かったと推察される。

2. 金融について

新型コロナウイルスによるマイナスの影響が売上や業況に表れているものの、資金繰りについては「余裕がある」と「普通」が全体の7割強を占めた。金融機関の貸出し姿勢については、前年と比較して増加したことから、新型コロナウイルス特別貸付等の支援策の効果が表れたと推察される。

3. 事業継続計画 (BCP) 策定について

「策定済みである」、「策定中である」が全体の約1割に留まり、「BCPという言葉を知らない」という回答が最も多く4割を超え、事業者におけるBCPの認知度が低い結果となった。今後災害等への対策が必要と思われる取組については、「緊急時の連絡体制の整備」、「データ等のバックアップ管理」が多く、項目ごとに見るBCPのリスクマネジメントへの意識はあるものの、事業継続のための計画 (BCP) 策定までは至らない状況が窺われる。

4. 経営諸課題について

新型コロナウイルスの影響もあり、「受注の減少・販売不振」、「人材の確保」を課題としている回答割合が多く、人材不足が課題となっていることが窺われる。

※調査結果の詳細は当所ホームページをご覧ください。



【お問合せ】 経営相談課 TEL 025-290-4411

事業継続計画 (BCP) について

防災計画との
違いは？

BCP (事業継続計画) とは、Business continuity planの略称で、企業が自然災害や大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、損害を最小限にとどめつつ、早期復旧するために緊急時における事業継続の方法を取り決めておく計画のことです。

防災計画は主として人命や資産の保護を目的とした災害への対策ですが、BCP (事業継続計画) は災害や新型コロナウイルス感染症、個人情報流出などの様々なリスクに対して従業員の安全を確保しつつ、事業を早期復旧させることを目的とした対策です。

持続化給付金等新型コロナ対策の各種補助金等は 原則として「雑収入」として処理し、消費税は不課税扱いです。

- ・ 国・地方公共団体からの給付金は、下表のとおり消費税については一律に課税対象外ですが、法人税、所得税、個人住民税については原則として課税対象となります (雑収入で処理)。
- ・ 雑収入として計上する時期は「支給決定通知 (書)」を受けた日付で行います。
- ・ 入金が決算日をまたぐ場合には「未収入金」勘定で処理します。

(例) 確定申告内容について

	法人税・所得税	消費税
持続化給付金	含まれる (売上等の代わりになるため)	含まなくてよい (課税売上等ではないため)
家賃支援給付金	含まれる (売上等の代わりになるため)	含まなくてよい (課税売上等ではないため)
雇用調整助成金	含まれる (経費の補填になるため)	含まなくてよい (課税売上等ではないため)
新潟県三密対策支援金	含まれる (経費の補填になるため)	含まなくてよい (課税売上等ではないため)

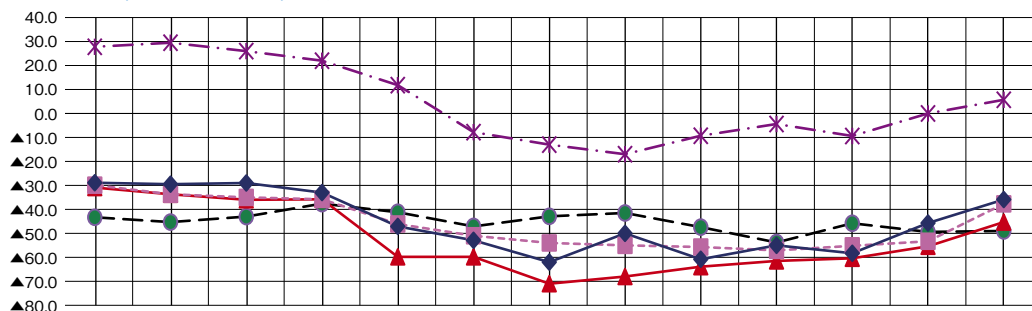
詳しくは国税庁ホームページをご確認いただくか、最寄りの税務署へお問合せください。

【11月の概要】

業況DIは依然コロナ禍発生前を下回る低水準ながらも全ての項目で改善した。特に採算DIは15.6ポイント、業況DIも10.1ポイントと改善幅が大きく、業況DIは6ヵ月連続で上昇している。従業員DIは8ヵ月ぶりに不足局面に入った。先行き見通しについては、業況と仕入単価で3ヵ月ぶりに悪化した。売上、採算、従業員の各DI値が4ヵ月連続で改善しており、引き続き厳しい状態にはあるものの持ち直しの動きが見える。
寄せられたコメントも、全体的には慎重な意見が多いものの、GoToキャンペーンの効果を実感する声もあり、最悪期を脱しつつある状況が窺えるが、第3波の推移・影響が懸念される。

コロナ禍の先行きが不透明だが、最悪期を脱し持ち直しの動きが窺える

景気動向(前年同月比) 全産業DI値 (2019年11月~2020年11月)



【全産業平均DI】 ※DI (景況判断指数) = (良い割合) - (悪い割合)

	2019年	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	2020年
◆ 売上	▲28.9	▲29.5	▲29.0	▲33.0	▲47.1	▲52.9	▲62.0	▲50.0	▲60.8	▲55.0	▲58.3	▲45.7	▲35.9
---■--- 採算	▲29.9	▲33.7	▲35.0	▲35.8	▲46.1	▲51.0	▲54.0	▲55.0	▲55.7	▲57.1	▲55.2	▲53.3	▲37.7
▲ 業況	▲30.9	▲33.7	▲36.0	▲35.8	▲59.8	▲59.8	▲71.0	▲68.0	▲63.9	▲61.5	▲60.4	▲55.4	▲45.3
--●-- 仕入単価	▲43.3	▲45.3	▲43.0	▲37.6	▲41.2	▲47.1	▲42.9	▲41.5	▲47.4	▲53.8	▲45.8	▲49.4	▲49.0
---*--- 従業員	27.8	29.5	26.0	22.0	11.8	▲7.8	▲13.0	▲17.0	▲9.3	▲4.4	▲9.4	0.0	5.7

・マイナス幅が減少したDI値：売上9.8ポイント、採算15.6ポイント、業況10.1ポイント、仕入単価0.4ポイント
・プラス幅が増加したDI値：従業員5.7ポイント

全産業平均DI一向こう3ヵ月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
9月	▲39.6	▲42.7	▲40.6	▲7.3	▲7.3
10月	▲27.2	▲25.0	▲30.4	▲6.5	1.1
11月	▲22.6	▲17.9	▲34.0	▲7.6	4.7

・見通しが改善したDI値：売上4.6ポイント、採算7.1ポイント、従業員3.6ポイント
・見通しが悪化したDI値：業況3.6ポイント、仕入単価1.1ポイント

建設業	設備工事	新型コロナの影響で、連鎖的に受注が減少。差別化可能な営業方法を考え減少幅を最小限に食い止めたい。
	ゼネコン	これまで以上に公共工事の発注規模が小さくなっている。
製造業	鋼材	新型コロナの影響は本年度は比較的小さいが、公共工事・民間工事の新年度予算への影響等先行きが不透明。
	鉄工	大統領選も終わり今後のアメリカの経済政策がどう動くか注目すべき点である。
卸売業	機械器具	業績については現在が底だと思われるが、回復までにはしばらく時間がかかりそうだ。
	食料品	食品小売関係は順調に推移しているが、業務用は対前年比80%ほどであろう。
小売業	眼鏡販売	「地域のお店応援商品券」や「GoToキャンペーン」の効果により前年度より、売上が上がった。
サービス業	飲食	GoToキャンペーンの影響で個人消費が上向いたが、新しい生活様式への対応が今後の課題。
	看板	イベント等は少しずつ形を変えて復活しているようだ。地道にやっていくしかない。
	運輸	新型コロナウイルスの影響により扱ひ量が伸び悩んでおり、今後も暫くは期待できないと思われる。

システム建築により自由設計、ローコスト・短工期を実現！

工場・倉庫・HACCP対応食品工場の建築おまかせください!!



コスモ建設株式会社

〒950-0983

新潟県新潟市中央区神道寺2-2-25

TEL025-245-7111 FAX025-245-7119

メールアドレス：info@cosmo-k-co.com

コスモ建設(株) で検索



※日鉄物産システム建築(株)の施工会員です。

プラン図概算見積無料